

# 日本と韓国の国際観光と観光交流

## — 日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に —

新井直樹

### 目次

- I. はじめに
- II. 日本と韓国の国際観光の動向と背景
  - 1. 日本と韓国の国際観光の全体的な動向
  - 2. 日本と韓国のアウトバウンドの動向と背景
  - 3. 日本と韓国のインバウンドの動向と背景
  - 4. 東アジアの国際観光交流の動向と課題
- III. 日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷
  - 1. 第Ⅰ期：国交正常化～1980年代前半の日韓観光交流と日韓関係
  - 2. 第Ⅱ期：1980年代後半～1990年代の日韓観光交流と日韓関係
  - 3. 第Ⅲ期：2000年代の日韓観光交流と日韓関係
  - 4. 第Ⅳ期：2010年代の日韓観光交流と日韓関係
- IV. 日韓国民の相手国に対する世論と観光交流の変遷
  - 1. 1990年代～2010年の日韓国民の相手国に対する世論と観光交流
  - 2. 2010年代の日韓国民の相手国に対する世論と観光交流
- V. 2019年の日韓観光交流と日韓関係の動向と今後の展望
  - 1. 2019年の日韓観光交流と日韓関係の動向
  - 2. 今後の日韓観光交流と日韓関係の展望
- VI. おわりに

【注】

【主要参考文献・資料】

【主要参考URL】

## 論文

### I. はじめに

1965年の日韓基本条約締結により日本と韓国の国交が正常化して半世紀余りが経過したが、国交が正常化した年には、2万人余りにしか過ぎなかった両国民の人々の往来は、その後、飛躍的に拡大し、2018年には年間で1千万人を超えるまでに成長した。

こうした中、2019年7月以降の日韓政府間の対立の激化により、両国の関係は、同年11月現在においても国交正常化以来、最悪の状況と報道されている。既に、日韓関係の急速な悪化によって、韓国国内における日本製品の不買運動のみならず、近年、大幅に拡大傾向にあった訪日韓国人数が、2019年8月以降、急減するとともに、本来は政府間関係とは別に、両国民の往来による草の根交流を通じた相互理解を深めるために続けられてきた、日韓の姉妹自治体、教育機関、市民団体の間の日韓交流事業を中止する動きが相次ぐなど広範囲に、その影響が及んでいる<sup>(1)</sup>。

国交正常化以来、日韓関係は歴史、領土問題などをめぐって政府、外交関係が悪化することはあったが、観光、民間交流や経済関係にまで、これほどまで大きな影響が及ぶことは無かった。筆者も、2019年10月に韓国の大学の学生達が本学に来訪することを受け、本学学生や市民も交えた「日韓交流セミナー」の開催など交流事業を企画、準備していたが、同年8月に、韓国の大学側から「日韓関係が悪化しているため、訪問を見合わせたい」と連絡を受け、交流事業の開催を取り止めた。筆者は、過去に福岡市のシンクタンクや前職の公立大学在職時に、当時も日韓関係の悪化や北朝鮮情勢が緊迫するなど、様々な問題を抱える中、同様に日韓の地域、大学間の交流事業を企画、実施したことがあるが、どちらかが訪問を見合わせ、事実上、事業が中止に至る事態までは経験したことが無かったので衝撃を受けている。

本稿は、国交正常化以来、最悪とされる現在の日韓の政治、外交関係が、両国民の観光交流や草の根交流に大きな影響を及ぼす中、半世紀余りの両国交流の実態を如実に示す日韓の観光交流の歩みが、これまで、どの様に推移して来たのかについて日韓関係の変遷を交えながら、実態を明らかにするとともに、課題や今後の展望について考察することを主な目的とする。また、

国交正常化以降の日韓の政治、経済、社会、文化の関係に関しては、既に、多くの先行研究の蓄積があるが、今や両国の交流人口が年間1千万人に達するまでに拡大した日韓の観光交流の歩みや実態を全体的に明らかにした先行研究を見出すことが出来なかったことも本稿を執筆する動機となった<sup>(2)</sup>。

一方で、近年は、日本と韓国をめぐる東アジアの国際観光の動向も、両国間のみならず、各国、地域間の政治、外交関係によって大きく変動し、それらが日韓の観光交流のみならず、両国の国際観光全体の動向に及ぼす影響も無視できない状況となっている。

そこで、本稿では、まず、第Ⅱ章において、近年の日本と韓国の国際観光の全体的な動向と背景について明らかにした上で、世界最大のアウトバウンド送出国となった中国からの旅行者の動向が、近隣の日韓両国や東アジアの諸国、地域のインバウンドや観光交流にいかなる影響を及ぼしているかを中心に分析する。さらに、近年、日韓のみならず、中国と東アジア諸国、地域間の政治的対立が、本来は国民どうしの往来によって異文化に対する相互理解を促進し、平和の構築に寄与する国際観光の意義や役割を阻害し、政治圧力や経済制裁の手段として国際観光が利用されていると言う地政学リスクの課題が存在することについて指摘する。

その上で、第Ⅲ章では、本稿の主題である1965年の国交正常化から現在に至るまで半世紀余りに及ぶ、日韓観光交流の歩みについて、日韓の政治、経済、社会、文化の関係の変遷を交えながら時期ごとに分けて、その動向や背景とともに、交流形態の特徴や課題について明らかにする。

次に、第Ⅳ章では、日韓国民の相手国に対する印象や世論が、日韓関係の状況によって、どの様に変化し、両国の観光交流に影響を及ぼしているかについて日韓共同世論調査などをもとに分析した上で、課題や展望について考察する。

さらに、第Ⅴ章においては、2019年11月現在、国交正常化以来、最悪の状況とされる日韓関係に至った経緯や原因を明らかにした上で、2018年までとは大きく基調が変化した、2019年の日韓の観光交流の動向について述べるとともに、課題や今後の展望について考察する。

## 論文

なお、本稿は、2018年9月、韓国観光公社（KTO）主催で開催された「日韓観光交流シンポジウム」において筆者が講演した「日韓観光交流の課題と展望」の内容をもとに、その後の状況などを交えて、大幅に加筆修正したものである。また、本稿で示す訪日旅行者に関するデータは日本政府観光局（JNTO）、訪韓旅行者に関するデータはKTOのHPや提供資料から取得した数値を使用している。

## Ⅱ. 日本と韓国の国際観光の動向と背景

### 1. 日本と韓国の国際観光の全体的な動向

拙稿、新井（2016）においては、2004年から2014年にかけての日本と韓国における国際観光の状況について、両国においてアウトバウンド（自国出国海外旅行者数）がインバウンド（外国人訪問者数）を上回り、国際観光赤字国となっており、国策としてインバウンド誘致に力を入れ外客数が拡大していることを述べた上で、外客数において韓国が日本を上回る状況や背景とともに、その要因について指摘した。本章では、まず、上述した日本と韓国の国際観光の動向が、2015年以降、大きく変化し、極めて対照的な状況となっていることを指摘した上で、その背景や要因について明らかにする。

まず、2015年以降の日本の国際観光の全体的な動向について述べたい。日本のアウトバウンドは、2014年の1,690万人から、年毎の増減はあるものの、ほぼ横這いに推移し、2017年には1,895万人と9%増加している。一方、日本のインバウンドは、2014年の1,341万人から年毎に過去最高に達するなど急増し、2018年には3,119万人となり、僅か4年で倍以上の伸びとなった。

こうした中、2015年以降の日本においては、インバウンドがアウトバウンドを上回ると同時に、国際観光収支においても、2014年には444億円の赤字だったが、2015年には1兆905億円の黒字となり、2018年には2兆4,161億円の黒字に拡大するなど、53年ぶりに国際観光赤字国から黒字国に劇的に転換するなど大きな変化が見られた。

次に、2015年以降の韓国の国際観光の全体的な動向について述べたい。韓国のアウトバウンドは、2014年1,608万人から、年毎に過去最高に達するな

日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-  
 ど急増し、2018年には、2,870万人となり、出国者数が同国の人口の約半分に達している。一方、韓国のインバウンドは2014年の1,485万人から、2016年には過去最高の1,724万人に達したものの、その後、減少し、2018年には1,535万人となっている。この結果、韓国においては、アウトバウンドがインバウンドを上回る状況が拡大したために国際観光収支においても2014年に18億ドルだった赤字が、2018年には132億ドルの赤字に達するなど国際観光赤字が拡大傾向にある。この様に、2015年以降の日本と韓国の国際観光の状況は大きく変化し、極めて対照的な状況となっている。

## 2. 日本と韓国のアウトバウンドの動向と背景

日韓両国のアウトバウンドに関しては、2012年の日本の海外旅行者数が、1,849万人で対人口（1億2,596万人）に対する出国率が14.7%から、2018年には、同1,895万人で対人口（1億2,422万人）に対する出国率が15.3%と、ほぼ横這いだったのに対して、2012年の韓国の海外旅行者数が、約1,374万人、対人口（5,020万人）に対する出国率が、27.4%から、2018年には、同2,870万人、対人口（5,160万人）に対する出国率が、55.6%、およそ倍に急増し、人口の過半数に達するなど極めて対照的な動向となっていることが注目される。

図表1は、2017年の日本と韓国のアウトバウンドの上位5位の構成国・地域への旅行者数と比率を示したものである。

図表1. 日本と韓国のアウトバウンドの上位5位の構成国・地域(2017年)

| 日本 1,789万人 |               | 韓国 2,650万人 |               |
|------------|---------------|------------|---------------|
| ①アメリカ      | 360万人 (20.1%) | ①日本        | 714万人 (26.9%) |
| ②中国        | 268万人 (15.0%) | ②中国        | 385万人 (14.5%) |
| ③韓国        | 231万人 (12.9%) | ③ベトナム      | 242万人 (9.1%)  |
| ④台湾        | 190万人 (10.6%) | ④アメリカ      | 233万人 (8.8%)  |
| ⑤タイ        | 154万人 (8.6%)  | ⑤タイ        | 172万人 (6.5%)  |

日本政府観光局、韓国観光公社HP・提供資料より作成

## 論文

なお、2018年の日韓のアウトバウンドの全ての構成国・地域が、2019年11月時点でJNTO（日本政府観光局）、KTO（韓国観光公社）から公表されていないため、ここでは2017年の数値を使用する。

日本のアウトバウンドにおいては、アメリカが360万人（20.1%）と最も多く、次いで中国（268万人）、韓国（231万人）の順となっており、中国、韓国、台湾（190万人）、香港（81万人）の近隣、東アジアへのアウトバウンドを合わせると、770万人（43%）となっている。

一方、韓国のアウトバウンドにおいては、日本が714万人（26.9%）と最も多く、次いで中国（385万人）、ベトナム（242万人）の順となっており、日本、中国、香港（116万人）、台湾（105万人）の近隣、東アジアへのアウトバウンドを合わせると、1,321万人（49.8%）となっている。

この様に、日韓両国のアウトバウンドの構成国・地域においては、東アジア（日本43%・韓国49.8%）が半数弱で、お互いの国へのアウトバウンドの状況は、日本においては韓国が第3位で12.9%、韓国においては日本が第1位で26.9%となっている。

### 3. 日本と韓国のインバウンドの動向と背景

次に、日本と韓国のインバウンドの構成国・地域について見ていきたい。図表2は、2018年の日本と韓国のインバウンドの上位5位の構成国・地域の旅行者数と比率を示したものである。

図表2. 日本と韓国のインバウンドの上位5位の構成国・地域（2018年）

| 日本 3,119万人 |              | 韓国 1,535万人 |              |
|------------|--------------|------------|--------------|
| ①中国        | 838万人（26.9%） | ①中国        | 499万人（31.2%） |
| ②韓国        | 754万人（24.2%） | ②日本        | 295万人（19.2%） |
| ③台湾        | 476万人（15.3%） | ③台湾        | 112万人（7.3%）  |
| ④香港        | 221万人（7.1%）  | ④アメリカ      | 97万人（6.3%）   |
| ⑤アメリカ      | 153万人（4.9%）  | ⑤香港        | 68万人（4.5%）   |

日本政府観光局、韓国観光公社HP、提供資料より作成

日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-

日韓両国共に、アメリカ以外は東アジアからのインバウンドが上位を占め、日本においては2,288万人（73.4%）、韓国においては959万人（62.5%）と過半が東アジアからのインバウンドとなっており、アジアのインバウンド市場において両国は競合関係にある<sup>(3)</sup>。

また、日中韓のエリアで自国を除いた構成割合を見ると、日本が51.1%、韓国が50.4%と約半数を占める。構成国においては、中国からのインバウンドが、日本が838万人（26.9%）、韓国が499万人（31.2%）と両国で首位となっている。

近年、日韓両国のみならず、アジア、世界のインバウンド市場においては、急増するとともに観光消費が旺盛な中国人海外旅行者の動向が、極めて注目を集めている。中国のアウトバウンドは、経済成長に伴う国民所得の向上や中国政府の国民の海外旅行自由化と、受入国側のビザ要件の緩和の流れが相まって、2000年の1千万人余りから、2010年には5740万人、2014年には1億人を突破し、2017年には1億4,972万人に達するなど急増し、世界一のアウトバウンド送出国であるとともに国際観光支出国となっており、2017年の中国の国際観光支出額は2,579億ドルとなっている。

こうした中、近年の日韓両国においては隣接する中国からのインバウンド誘致によって自国、地域の経済振興を図る取り組みが活発化している。

図表3は、2013年から2018年までの訪日中国人・訪韓中国人数と対前年増減率の推移を示したものである。

図表3の通り、2013年の訪韓中国人数（433万人）は、訪日中国人数（133

図表3. 訪日中国人・訪韓中国人数と対前年増減の推移（2013～2018年）

|            | 2013年           | 2014年           | 2015年          | 2016年           | 2017年           | 2018年           |
|------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 訪日<br>中国人数 | 131万人<br>-7.8%  | 241万人<br>+83.3% | 499万人<br>+107% | 637万人<br>+27.6% | 734万人<br>+15.4% | 838万人<br>+13.9% |
| 訪韓<br>中国人数 | 433万人<br>+34.4% | 613万人<br>+41.6% | 599万人<br>-2.3% | 807万人<br>+34.8% | 417万人<br>-48.3% | 479万人<br>+14.9% |

日本政府観光局、韓国観光公社HP・提供資料より作成



## 論文

万人)を大きく上回っていた。この要因としては、拙稿(2014)においても指摘したが、2010年から尖閣諸島問題をめぐり日中の政府、外交関係が悪化し、2012年9月には日本政府の尖閣諸島国有化に対して中国政府が反発し、中国国内で反日デモや日系企業に対する破壊行為が発生したほか、同年に予定されていた日中国交正常化40周年記念式典を含め、様々な日中交流事業が相次いで中止となるなど両国の対立が激化し、中国各地の観光当局が旅行会社に訪日旅行の宣伝、営業等の自粛を促したため、訪日中国人数が減少したのに対して、当時、良好であった韓中関係を受けて、貿易、経済関係のみならず観光交流が拡大し、訪韓中国人数が増加傾向にあった。

2014年からは、中国人の訪日旅行に対する忌避感が薄れ、訪日中国人数が増加し、2015年には、韓国国内でMERS(中東呼吸器症候群)が流行したために、多くの中国人が訪韓から訪日旅行に切り替えたことによって、訪韓中国人数が減少したのに対して、訪日中国人数は、同年には対前年比107%増と急増した。その後、韓国国内においてMERSが鎮静化したことによって2016年の訪韓中国人数は807万人(対前年比38.7%増加)と過去最高に達し、同年の訪日中国人数(637万人)を上回っていた。

ところが、2016年7月に、核、ミサイルなど北朝鮮問題を巡る緊迫した朝鮮半島情勢の影響を受け、韓国政府が国内への米軍の高高度防衛ミサイル(THAAD)の配備を決定したことに対して中国政府が反発し、韓中関係が悪化し、中国政府が国民の訪韓団体旅行の制限に踏み切った、いわゆる「限韓令」によって、2017年の訪韓中国人数は、対前年比で48.3%減少と半減した。

一方で、2017年には日中の国交正常化45周年、平和友好条約締結40周年を迎え、両国の首脳会談や様々な交流事業が開催され、日中関係が改善したことにより、多くの中国人が訪韓から訪日旅行へ切り替えたことなどによって、訪日中国人数は、さらに増加した。この様に「限韓令」以降、訪韓中国人旅行数が急減したことが、前述した韓国へのインバウンドが減少した最大の要因となっている。また、これと裏腹に、韓中関係の悪化に伴い、多くの韓国人が訪中旅行を敬遠し、訪日旅行に切り替えたことにより、訪日韓国人数が



日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-  
増加したことも日本のインバウンドが急増した要因となっている。

そもそも、拙稿（2016・2017・2019）で指摘した様に、世界各国の国際観光、インバウンドの状況は、各国の観光資源、観光産業や観光政策（体制、法制度、インフラ、ソフト）などの自国の取り組みのみならず、①平和（国際政治、外交、安全保障、戦争、テロ等）、②経済（経済情勢、景気、為替相場等）、③安全（疫病、災害等）に関する国際情勢などの外部環境に大きく左右される。前述した様に、近年の日韓両国の国際観光、特にインバウンドの状況を見ると、②経済、③安全に関する影響もさることながら、①平和、特に中国との政治、外交関係に、大きな影響を受けていることが明らかである。

つまり、2010年代の日本と韓国のインバウンドの動向を大きく左右したのは、前半は悪化していた日中関係が後半に改善したことによって、訪日中国人数が低迷から増加に転じたのに比べ、前半は良好だった韓中関係が後半は悪化し、訪韓中国人数が増加から減少、低迷に転じる言う日韓両国の中国に対する政治、外交関係の影響によるところが大きい。

#### 4. 東アジアの国際観光交流の動向と課題

さらに、詳細は、第V章で述べるが、2019年の7月以降、今度は日韓の政治、外交関係が急速に悪化した影響から、訪日韓国人数が対前年比で同年8月には48%減少、9月には58.1%減少、10月には65.5%減少と減少幅が拡大する事態に至っている。

また、台湾と中国の関係においては、2008年から台湾の国民党の馬英九政権（2008～2016年）が中国との融和路線の下、三通政策により中国人旅行者を積極的に誘致したことにより、訪台中国人旅行者は、年々、拡大し、2015年には418万人に達し、中国が台湾の最大のインバウンド供給国となった。

ところが、2016年の台湾総統選挙の結果、独立志向の強い民主進歩党の蔡英文政権（2016年～）が発足したことを受けて、中国政府が国民の訪台団体旅行を制限したことによって、同年以降、訪台中国人数が急減し、2018年には209万人と4年間で半減するなど台湾の経済は大きな影響を受けた。さら

## 論文

に、中国政府は2020年1月に予定されている台湾総統選挙における蔡総統の再選を阻む圧力として、2019年8月には個人旅行者の台湾への渡航許可を停止したことによって、同年9月の訪台中国人旅行者は対前年比で57%と急減している<sup>(4)</sup>。

一方で、香港においては、2019年6月以降、逃亡犯条例改正をめぐって中国政府を後ろ盾とする香港政府に対する市民の抗議デモが、次第に反政府、民主化デモに発展し、香港への域外からの旅行者の8割を占め、年々、増加傾向だった本土からの中国人旅行者を中心に、同年8月以降、香港への外国人旅行者が、対前年同月比、約4割減少している<sup>(5)</sup>。

この様に、近年の東アジアの国際観光交流は、地理的に近接する構成国、地域間の政治、外交関係、言わば地政学リスクに、左右、翻弄されることが大きな課題となっている。

国際観光は「見えざる貿易」と称され、インバウンド観光は「見えざる輸出」として外貨獲得による経済的効果が各国で注目されている。こうした中、世界最大のアウトバウンド送出国・国際観光支出国となった中国に隣接する東アジア諸国、地域においては、中国インバウンド誘致による自国、地域の経済振興に取り組み、インバウンドに占める中国人旅行者の割合が高まっているが、中国との政治、外交関係が悪化すると、中国政府は相手国に対する自国アウトバウンドを規制し、国際観光を経済制裁や政治圧力的手段として利用するケースが目立っており、貿易、経済構造同様に、中国インバウンドに依存するリスクが顕在化している。

このような地政学上の経済的リスクとともに、各国、地域間の国民の往来による異文化の体験や交流を通じて相手国、地域に対する相互理解を促進させ、平和の構築に寄与すると言う「平和へのパスポート」としての国際観光の社会的な効果や意義が、東アジアの観光交流においては、各国、地域間の政治、外交的な対立によって阻害されていることは、極めて皮肉な様相となっていると言わざるを得ない。

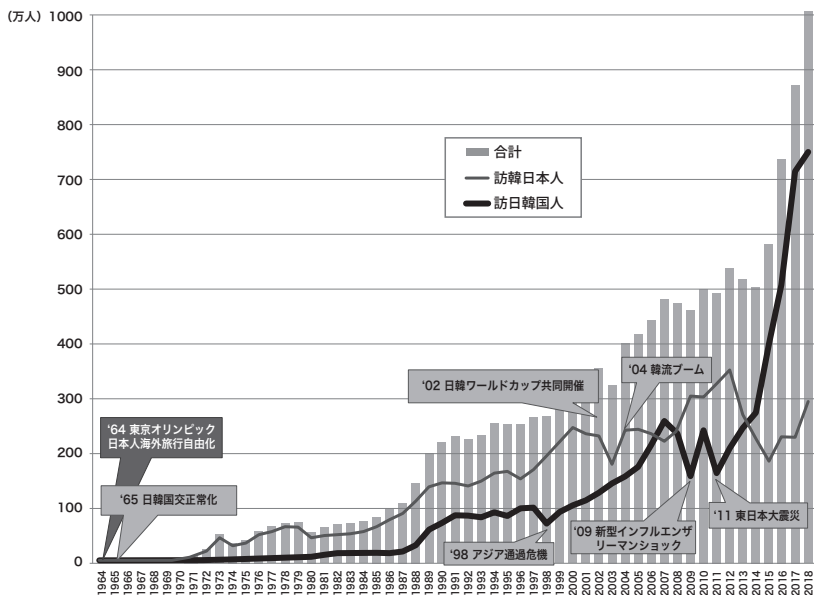
### Ⅲ. 日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷<sup>(6)</sup>

次に、本稿の本題である、国交正常化から現在に至る日韓の観光交流の歩みについて日韓の政治、経済、社会文化の関係の変遷を交えて見ていきたい。

図表4は、訪韓日本人数、訪日韓国人数と、その合計の日韓交流人口の推移を示したものである。以下、図表4を参照しながら、国交正常化から現在に至る日韓観光交流の歩みについて日韓関係の変遷を交えながら、第Ⅰ期の1965年の国交正常化から1980年代前半、第Ⅱ期の1980年代後半から1990年代、第Ⅲ期の2000年代、第Ⅳ期の2010年代の4つの時期に分けて、それぞれの時期の特徴や課題を中心に指摘したい。

なお、本章では、第Ⅳ期の2010年代に関しては、2010年から2018年までの日韓観光交流の動向と背景について述べる。2019年に関しては、前述した様に日韓政府、外交関係の急速な悪化に伴い、両国の観光交流の基調が<sup>8)</sup>、2018

図表4. 訪韓日本人・訪日韓国人数・日韓交流人口の推移 (1965~2018年)



(出所) 韓国観光公社 (KTO) 提供資料を一部加筆修正

## 論文

年までとは大きく変化したため、別途、第V章において、2019年11月現在までの動向と背景や今後の展望について述べる。

### 1. 第I期：国交正常化～1980年代前半の日韓観光交流と日韓関係

#### (1) 第I期の訪韓日本人・訪日韓国人の動向と背景

1950年代からの高度経済成長によって国民所得が向上した日本においては、1964年には東京五輪の開催とともにOECD（経済協力開発機構）への加盟によって、先進国入りを果たし、国民の海外旅行が自由化され、同年、12万8千人の日本人が海外に出国した。翌年、1965年には日韓基本条約の締結に伴い両国の国交が正常化し、日韓の観光交流が始まったものの、同年の訪韓日本人数と訪日韓国人数を合わせた日韓交流人口はわずか2万人余りにしか過ぎなかった。

その後、1960年代後半の日韓両国間の往来者は、公用、商用がほとんどで低い水準で推移していたが、1970年代から当時は発展途上国だった韓国が外貨獲得を目的に、隣国の経済大国、先進国の日本からの観光客誘致に積極的に取り組んだことにより、訪韓日本人数が増加し、1975年には36万人、1979年には65万人となった。しかし、1980年の「光州事件」などによる韓国の政情不安の影響により、1980年代前半の訪韓日本人数は伸び悩み、1984年には58万人であった。

一方、1970年代までの韓国においては海外旅行が自由化されておらず、訪日渡航者が、公用、商用などに限定されていたために、訪日韓国人数は、1975年で5万5千人、1979年で7万7千人に過ぎなかった。

その後、韓国政府が、1983年に50歳以上の国民の海外旅行を自由化したことにより、翌年の1984年には、訪日韓国人数は16万人まで増加したが、訪韓日本人数と比べると、四分の一程度と未だ低い水準であった。

#### (2) 第I期の日韓観光交流と日韓関係

第I期の日韓観光交流においては、日本人の海外旅行自由化と外貨獲得を志向した韓国政府の観光政策により訪韓日本人数が増加し、年毎の増減はあ

日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-

るものの、1980年代前半には、訪日韓国人数は、概ね50万人台で推移した。こうした中、1970～80年代前半の韓国のインバウンドを国籍別でみると、日本が例年、一貫して首位となっており、1984年の構成率においては、44.4%となっている。

一方、訪日韓国人数は、1983年に50歳以上の国民の海外旅行が自由化されたものの、先進国、日本と、発展途上国から中進国へと進む段階であった、韓国の経済、国民所得の格差もあり、低い水準にとどまっていた。なお、IMF（国際通貨基金）によると、1980年の両国の1人当たりGDPは、韓国が1,689ドルであったのに対して、日本が9,172ドルと5.4倍、上回っていた。

また、法務省「出入国管理統計」によると、1980年の訪韓日本人の性別は、男性が93.5%とほとんどを占め、このうちの年代では30～50歳代の中高年男性が81.7%を占めるなど、日韓の経済力の格差を背景にした、いわゆる「キーセン観光」が社会問題となるなど、第Ⅰ期の日韓観光交流は、中高年日本人の男性が訪韓するという形態がほとんどの、極めていびつな一方通行の交流であった。

第Ⅰ期における日韓関係は、政治的には、1982年の「第一次教科書問題」と言った歴史問題の軋轢が見られたものの、東西冷戦構造下、米国を中心とした自由主義陣営において両国の安全保障協力が優先されたほか、経済的にも日韓請求権協定（1965年）に基づく日本の韓国への経済協力や、その後の日本政府の開発援助が、韓国にとって不可欠であったため、同問題による両国の対立は回避された。こうした中、1980年代前半には初めて日韓首脳が相互訪問をしたが、国民レベルでは、前述した様に、主に先進国、日本の男性が、発展途上国から中進国へと進む段階にあった韓国を観光するという、いびつな一方通行の観光交流形態に止まり、両国民間においては、お互いが「近くて遠い国」の存在であった。

## 2. 第Ⅱ期：1980年代後半～1990年代の日韓観光交流と日韓関係

### (1) 第Ⅱ期の訪韓日本人・訪日韓国人の動向と背景

1985年のプラザ合意後の円高基調下、1980年代後半に訪れた日本における

## 論文

第三次海外旅行ブームに乗って、訪韓日本人数は急速に増加し、1988年のソウルオリンピックの年に100万人を越えた。1993年には、大田EXPO開催に伴い、韓国政府が訪韓日本人短期滞在者に対するVISA免除に踏み切ったことや、日本の地方空港からも韓国への直行便が就航したことなどにより、訪韓日本人数は、1999年には200万人を突破するなど、10年で、二倍と大幅に増加した。

一方、韓国においては、1970年前後から輸出志向型の重化学工業化が推進され、「漢江の奇跡」と称される高度経済成長が進展していたが、1985年のプラザ合意による円高ドル安によって輸出が大きく伸び、国民所得が向上するとともに、1987年の民主化の進展、1988年のソウル五輪開催を受けて、韓国政府は、1989年に国民の海外旅行の完全自由化に踏み切った。この結果、1986年には16万人だった訪日韓国人数は、1990年には79万人、1997年には100万人を越えるまで増加した。こうした中、1996年に韓国は、OECD（経済協力開発機構）への加盟を果たし先進国となった。

しかし、1997年のアジア通貨危機より生じた「IMF危機」と称される韓国の経済危機によってウォンが暴落し、1998年には訪日韓国人数は、72万人（対前年比28.3%減）に一時、減少したが、その後の韓国経済の急速な回復に伴い、1999年には94万人（対前年比30.1%増）にまで回復した。

こうした中、1998年を除き、1980年後半から1990年代の日本へのインバウンドを国籍別でみると、韓国が例年、一貫して首位となっている。

### （2）第Ⅱ期の日韓観光交流と日韓関係

この様に、第Ⅱ期の1980年代後半から1990年代の日韓観光交流においては、年毎の増減はあるものの、訪韓日本人数が急速に増加するとともに、訪日韓国人数も国民の海外旅行自由化によって急速に増加し、1999年には訪韓日本人数が211万人、訪日韓国人数が94万人と、訪韓日本人数が訪日韓国人数のおよそ二倍となっているものの、その合計の日韓交流人口は300万人を越えた。また、第Ⅱ期の日韓両国へのインバウンドの構成国においては、1998年を除いてお互いの国が首位となっている。なお、IMF（国際通貨基金）によ

日本と韓国の国際観光と観光交流—日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に—  
ると、1995年の両国の1人当たりGDPは、韓国が1万1,779ドルであったのに対して、日本が4万1,969ドルと3.6倍上回っている。

法務省「出入国管理統計」によると、1988年の、訪韓日本人の性別は男性・82.4%、女性・17.6%と、第Ⅰ期ほどではないものの、圧倒的に男性が多かったが、1990年代後半には、韓国垢すりなどの美容ブームで訪韓する日本人女性旅行者が増加し、訪韓日本人、訪日韓国人ともに、性別では、男性6割、女性4割程度となるなどの変化も見られた。

第Ⅱ期の日韓関係においては、1990年代に入ると、政治的には東西冷戦の終焉や韓国の民主化の進展による環境変化の影響を受けて、第Ⅰ期においては対立が抑制、回避された歴史問題に関して、1991年には「慰安婦問題」が浮上したほか、1992年の日本のPKO法成立に対する日本の軍事大国化への懸念など韓国の対日批判が続いた。一方で、1998年には、韓国において対日関係を重視する金大中（キム・デジュン）政権（1998～2003年）が発足し、同年10月の日韓首脳会談において、過去の歴史を克服し、未来志向の日韓関係を構築するための「日韓パートナーシップ宣言」が打ち出され、両国交流の促進が合意され、それまでは韓国国内で規制されていた日本の大衆文化の段階的開放措置に踏み切った。

経済的には、円高に伴う日本の対韓直接投資が、製造業のみならずサービス業においても進展したほか、電気、電子分野などの製造業分野においては日韓の国際分業ネットワークも進展するなど緊密化した。

この様に、第Ⅱ期の日韓関係においては「慰安婦問題」等が浮上し、韓国の対日批判がなされたが、その後の「日韓パートナーシップ宣言」や経済関係が緊密になる中、歴史問題が、日韓観光交流にまで影響を及ぼす事態までには至らず、訪韓日本人数が訪日韓国人数を大幅に上回るものの、韓国における国民の海外旅行自由化によって、両国民レベルで双方向の観光交流が始まった。

### 3. 第Ⅲ期：2000年代の日韓観光交流と日韓関係

#### （1）第Ⅲ期の訪韓日本人・訪日韓国人の動向と背景



## 論文

次に、第Ⅲ期の2000年代の日韓の観光交流の動向や背景について述べたい。この時期、2000年代の日韓観光交流は、さらに飛躍的な拡大を遂げることになる。その最大の理由としては、これまでに見られなかった、日韓相互で双方向の文化交流など国民間の交流が活発化による影響が挙げられる。

既に、前述した様に韓国の金大中大統領が推進した日本大衆文化の段階的開放措置によって、それまで韓国内で規制されていた日本の映画、音楽、漫画、アニメなどの大衆文化が、1998年から2004年の間に、四次にわたって段階的に解禁され、韓国においては、いわゆる「日流（イルリュウ）」ブームが起きた。一方、日本においても、同政権の映画、ドラマ、音楽などの文化産業の育成、輸出などを推進する文化産業振興戦略の取り組みや、両国間の往來の活発化によって、いわゆる「韓流」ブームが起きた。

また、2002年には、サッカーワールドカップが日韓共催で行われたほか、この年を両国間で「日韓国民交流年」と定め、様々な交流事業が行われ、「日流」「韓流」ブームを含め日韓双方向の、国民レベルでの文化交流とともに観光交流が急速に拡大するに至った。

第Ⅲ期、2000年代の訪韓日本人数は、2003年のSARS流行によって一時、減少したが、同年から2004年にかけてNHKで韓国のドラマ「冬のソナタ」が放映され人気を博したことなどから「韓流ブーム」が巻き起こった。こうした中、韓国のドラマのロケ地を巡るツアーなどが日本人女性旅行者に人気を集め、年毎に若干の増減はあるものの、2004年から2008年にかけての訪韓日本人数は、概ね、年間200～250万人の水準で推移し、2009年には、300万人を突破した。

一方で、訪日韓国人数においても、前述した日本文化の段階的開放による「日流ブーム」や、2002年のサッカーワールドカップの日韓共催、2003年、日本政府の「観光立国」宣言とともに「VJC（Visit Japan Campaign）」が打ち出され、韓国が重点市場の一つとして訪日旅行誘致の取り組みが活発化し、2005年には愛知万博開催に伴い、日本政府が訪日韓国人短期滞在者のVISA免除に踏み切ったことなどにより着実に増加し、2006年には200万人を突破、2007年には260万人に達し、訪韓日本人数を上回った。2008年は、

日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-  
リーマンショックによる韓国経済の悪化と、円高ウォン安への為替変動の影響を受けて訪日韓国人数は238万人に減少し、さらに、2009年は、日本国内の新型インフルエンザ流行の影響を受け、修学旅行等のキャンセルが相次ぎ、158万人にまで減少したが、1990年代から比べると、訪日韓国人数は概ね、二倍の水準となった。

## (2) 第Ⅲ期の日韓観光交流の日韓関係

第Ⅲ期の2000年代においては、日韓両国相互で「日流」「韓流」ブームが巻き起こり、両国民間で相手国に対する関心が高まり、文化交流が活発となる中、2007年には訪日韓国人数が訪韓日本人数を初めて上回り、2008年には、訪韓日本人数が238万人、訪日韓国人数が224万人と、ほぼ拮抗し、対等な数となり、両国のインバウンドにおいても、2000年代は一貫して、お互いの国が首位となるなど双方向の観光交流が活発化した。

なお、IMFによると、2005年の両国の1人当たりGDPは、韓国が1万7,551ドルであったのに対して、日本が3万5,663ドルと約2倍まで経済格差が縮まった。10年前の1995年と比べ、韓国は「IMF危機」後の構造改革を経て1人当たりGDPが33%上昇するなど経済成長したのに対して、バブル経済崩壊後の日本は1人当たりGDPが25%下落し、経済が低迷している。

また、2008年の訪韓日本人の性別は、男性49.8%、女性50.2%と男女比が均等となり、同年の訪日韓国人の性別においても、男性49.4%、女性50.6%と男女比が均等となり、両国で女性旅行者の割合が高まった<sup>(7)</sup>。

この様に、第Ⅲ期、2000年代の日韓観光交流は、構造的、質的に大きく変化し、双方向、対等の交流となり、2000年代後半の日韓交流人口は、概ね、500万人の水準の時代を迎えた。

第Ⅲ期の日韓関係においては、政治的には、2001年の日本の「新しい歴史教科書」検定合格や小泉首相の靖国神社訪問、2005年の島根県の「竹島の日」制定に対する韓国側の反発など歴史、領土問題を巡る軋轢があったものの、日韓、双方向の国民間の文化、観光交流の飛躍的な拡大を受けて、全般的には良好な時期であった。経済的にも、日本の対韓国直接投資の規模がさ

らに拡大し、緊密化した。一方で、2005年には、日本においては「マンガ嫌韓流」が発刊され、ベストセラーになるなど、「韓流」と対照的な「嫌韓」の流れも見られる様になった。

#### 4. 第Ⅳ期 2010年代の日韓観光交流と日韓関係

##### (1) 第Ⅳ期の訪韓日本人・訪日韓国人の動向と背景

次に、第Ⅳ期、2010年代の日韓の観光交流について2018年までの動向と背景を述べたい。この時期の日韓観光交流に関しては、さらに大きな変化が見られた。訪韓日本人数においては、2010年代の当初は、円高ウォン安基調下においてK-POPが日本の若い世代の人気を集めるなどの「第二次韓流ブーム」が起きた事などにより、2012年には過去最高の352万人に拡大した。

ところが、同年8月に李明博（イ・ミョンバク）大統領（大統領任期・2008～2013年）が竹島に上陸したことによって、日韓の政府、外交関係が悪化し、同年の末より為替レートが円安ウォン安基調に転換したことも影響し、2013年以降、訪韓日本人数は急減し、2015年には184万人まで減少した。その後、訪韓日本人数は、2016年には230万人、2018年には295万人と緩やかに回復している。

一方、訪日韓国人数においては、2010年の244万人（対前年比53.8%増）から、2011年には東日本大震災の影響によって166万人（対前年比32%減）に減少したものの、2012年には、204万人（対前年比23.2%増）に回復した。その後は、円安ウォン高の基調下において、韓国のLCC（格安航空会社）の日本各地への路線が拡充し、訪日韓国人数は、2015年に400万人に達するなど急増した。さらに、既に前章で述べたが、2016年には、韓国国内への米軍の高高度防衛ミサイル（THAAD）の配備を巡って、韓国と中国の関係が悪化したことにより、多くの韓国人が訪中から訪日旅行へ切り替えたことなどにより、訪日韓国人数は、2016年には509万人、2017年には714万人、2018年には754万人と、高い水準で拡大し、6年間で、3.7倍に増加した。

## (2) 第Ⅳ期の日韓観光交流と日韓関係

第Ⅳ期の2010年代の日韓の観光交流においては、訪日韓国人数が、2012年以降、年毎に急増したのに対して、訪韓日本人数は、2012年に過去最高となったが、2013年から2015年にかけては、日韓関係の悪化により急減し、2016年から緩やかに回復しているものの、2018年には訪日韓国人数（754万人）が、訪韓日本人数（295万人）を倍以上、上回るなど、これまでに無かった大きな変化が見られた。

この様に、2010年代後半の日韓観光交流は日韓国交正常化から1990年代までの訪韓日本人数が圧倒的に訪日観光人数を上回っていた時期と逆転し、2000年代に見られた双方向性が薄れる状況となった。

なお、IMFによると、2018年の両国の1人当たりGDPは、韓国が3万1,346ドルと、2005年と比べ、1.8倍上昇したのに対して、日本は3万9,306ドルと2005年と比べ10%の上昇に止まり、両国の1人当たりGDPの差は20%程度に近づいており、両国の経済、国民所得の格差が、ほぼ解消されたことも、訪日韓国人数が急増した要因となっている。

また、2017年の訪日韓国人の性別が、男性51.4%、女性48.6%と均等で、第Ⅲ期と同様であったが、同年の訪韓日本人の性別は、男性37%、女性63%と、第Ⅲ期においては均等だったのが、女性の割合が、6割以上に高まり、男性を上回ると言う変化が見られている。一方で、訪日韓国人の年代においては、2011年には13.7%だった20代以下が、2017年には20.4%となっており、特に若い世代の訪日韓国旅行者が増加している<sup>(8)</sup>。

第Ⅳ期の日韓交流人口全体では、2017年に945万人、2018年には1,049万人と、過去最高の数となり、2010年代後半の日韓観光交流は、訪日韓国人数が訪韓日本人数を倍以上、上回っているものの、1千万人の時代を迎えた。

第Ⅳ期の日韓の政府、外交関係は、第Ⅲ期の良好だった時期と比べ、2012年8月に慰安婦問題に関する日本の不誠実な対応を理由として、李明博大統領が竹島に上陸したことに対して日本政府が反発するなど、歴史問題と領土問題が一体化するなど暗転した。その後も、詳細は第Ⅳ章、第Ⅴ章で述べるが、朴槿恵（パク・クネ）政権（2013年～2017年）や、文寅在（ムン・ジェ

## 論文

イン) 政権 (2017年～) が、強硬な対日姿勢を示したため、さらに日韓の政府、外交関係は悪化した。

経済的には、スマートフォンなどの電子、電気製品を製造する韓国企業に日本企業が部品、素材を供給するなど緊密化、協力関係が見られる一方で、国際市場においては、日韓の製造業企業がライバル、競争関係となるなどの変化が見られた。

### IV. 日韓国民の相手国に対する世論と観光交流の変遷

前章では、1965年の日韓国交正常化から2010年代までの日韓の観光交流の歩みについて、日韓関係の変遷も交えながら、第Ⅰ期～第Ⅳ期に分けて、それぞれの時期の特徴や課題を明らかにした。特に、第Ⅲ期の2000年代の日韓観光交流は、双方向で活発化、拡大し、質的、構造的にも大きな変化を遂げたことを指摘した。この背景としては、前章で述べた様に、2000年代に起きた「韓流」「日流」ブームなどを通じた両国民レベルの文化交流の活発化などによって、両国民の相手国に対する関心が高まり、日韓観光交流の拡大へと影響を及ぼしたものと見られる。

一方で、2010年代の日韓観光交流においては、2012年の李明博大統領の竹島上陸などによる日韓関係の悪化に伴い訪韓日本人数が急減したことや、第Ⅳ章で詳細を述べるが、2019年7月以降の日韓政府間の対立によって訪日韓国人数が急減するなど、日韓の政府、外交関係が両国民の相手国に対する印象や世論を悪化させ、日韓観光交流の動向に影響を及ぼしているものと見られる。

そこで、本章では、1990年代から現在に至る日韓国民の相手国に対する印象や世論が、日韓関係の状況によって、どの様に変化し、両国の観光交流に影響を及ぼしているかについて日韓共同世論調査をもとに分析する。

#### 1. 1990年代～2010年の日韓国民の相手国に対する世論と観光交流

まず、1990年代から2010年の日韓国民の相手国に対する印象や世論の変遷について述べたい。

日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-

図表5、6は、1991・1999・2010年に実施されたNHKの「日韓市民意識調査」において「相手国が好きか、嫌いか」の設問に対する回答の変遷を示したものである<sup>(9)</sup>。

図表5. 日本人の韓国に対する印象の変遷

| 日本人が韓国を | 好き  | 嫌い  | わからない・無回答 |
|---------|-----|-----|-----------|
| 1991年   | 34% | 41% | 25%       |
| 1999年   | 44% | 52% | 5%        |
| 2010年   | 62% | 25% | 13%       |

図表6. 韓国人の日本に対する嫌悪感の変遷

| 韓国人が日本を | 好き  | 嫌い  | わからない・無回答 |
|---------|-----|-----|-----------|
| 1991年   | 39% | 48% | 3%        |
| 1999年   | 36% | 63% | 0%        |
| 2010年   | 28% | 71% | 1%        |

図表5・6ともに、好き・嫌いはどちらかと言えばを含む  
(出所) 図表5、6ともに主要参考文献⑩15pをもとに作成

図表5の通り、1991年と1999年の日本人の韓国に対する印象を比べると「好き」「嫌い」が、ともに10%ほど増加しているものの、1991年には34%だった「好き」が2010年には62%に増加したのに対して、1991年には41%だった「嫌い」が、2010年には25%に減少するなど、日本人の韓国に対する印象、世論が大幅に好転していることが明らかである。

一方で、図表6の通り、韓国人の日本に対する印象は、「好き」が1991年の39%から、1999年には36%に、2010年には28%に減少したのに対して、「嫌い」が1991年の39%から1999年には63%に、2010年には71%へと大幅に増加するなど、この時期、日本に対する韓国人の印象、世論が悪化していることが明らかである。

まず、日本人の韓国に対する印象、世論の変遷と日韓観光交流への影響について指摘すると、前章で述べた様に1990年代から2010年にかけては年毎の増減はあるものの、訪韓日本人数が拡大し訪日韓人数を上回っており、特

## 論文

に、2000年代の「韓流ブーム」によって日本人の韓国に対する世論が好転するとともに訪日韓国人数が増加するという相乗的な効果があった状況が見てとれる。これに対して、前章で述べた様に1990年代から2010年にかけての訪日韓国人数は、年毎の増減はあるものの増加し、特に、2000年代の「日流ブーム」によって、訪韓日本人数より訪日韓国人数の増加率が高くなっているものの、韓国人の日本に対する世論は悪化の一途を辿っている。

この原因としては、日韓の文化・観光交流が拡大したものの、前述した様に、1990年代以降の韓国においては、東西冷戦の終焉や民主化の進展による環境変化に伴い、それまでは日本との安全保障・経済協力の視点から、抑制、回避された歴史問題に関して「従軍慰安婦問題」「教科書問題」などが浮上し対日批判が続いたことによって、韓国人の日本に対する印象、世論は悪化したものと見られる。

この様に、1990年代から2010年にかけての日韓の相手国に対する世論と観光交流は、日本に関しては、訪韓日本人数と日本人の韓国に対する好感度が、ともに増加するという強い相関関係が見られる。しかし、韓国に関しては、訪韓日本人数が増加するとともに韓国人の日本に対する印象、世論も悪化するという、日本とは全く異なる状況となっている。

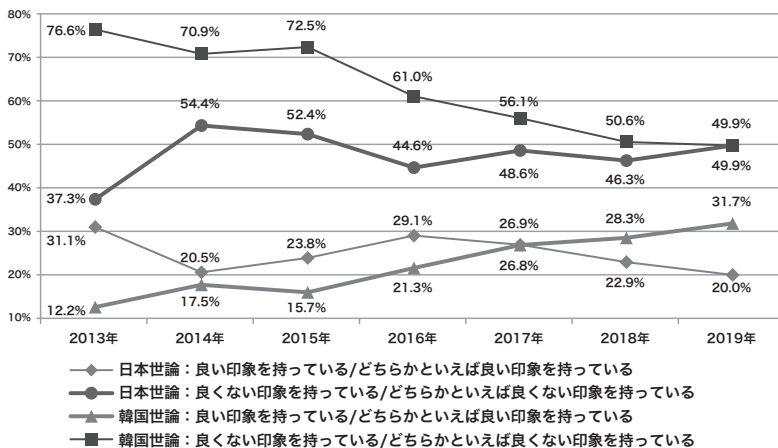
## 2. 2010年代の日韓国民の相手国に対する世論と観光交流

次に、図表7は、2013年から2019年にかけて実施された、調査研究機関「言論NPO」の第1回から第7回「日韓共同世論調査」において日韓国民の相手国に対する印象の変化を示したものである。

なお、2010年以後に関しては前節の日韓共同世論調査の継続調査が行われていないので、2013年以降、毎年、継続して実施されている言論NPO「日韓共同世論調査」を用いて分析する。また、回答結果の「良い印象」「良くない印象」は、いずれも、どちらかと言えばを含み、それ以外の回答は選択肢の中の「どちらとも言えない」か無回答となっており、図表には示されていない。また、2019年の調査に関しては、2019年7月以降の日韓政府間の対立の応酬によって日韓関係が急速に悪化した時期より以前の、同年5月から



図表7. 日韓国民の相手国に対する印象の変化 (2013~2017年)



(出所) 言論NPO (2019) 「第7回日韓共同世論調査」HP

6月にかけて実施した調査結果である。

次に、図表8は、2012年から2018年までの訪韓日本人数・訪日韓国人数の推移と対前年比の増減を示したものである。図表7と突き合わせて参照しながら、日本と韓国の相手国に対する印象、世論が、日韓観光交流の動向にいかなる影響を与えているのかについて見ていきたい。

図表8の通り、日本人の韓国に対する印象は、年毎の増減はあるものの「良い」が、2013年の31.1%から2014年には20.9%に減少し、2015年には

図表8. 訪韓日本人・訪日韓国人数と対前年増減の推移 (2013~2018年)

|            | 2013年           | 2014年           | 2015年           | 2016年           | 2017年           | 2018年           |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 訪韓<br>日本人数 | 275万人<br>-21.9% | 228万人<br>-17.0% | 184万人<br>-19.4% | 230万人<br>+25.0% | 231万人<br>+0.6%  | 295万人<br>+27.6% |
| 訪日<br>韓国人数 | 246万人<br>+20.2% | 276万人<br>+12.2% | 400万人<br>+45.3% | 509万人<br>+27.2% | 714万人<br>+40.3% | 754万人<br>+5.3%  |

日本政府観光局、韓国観光公社HP・提供資料より作成

## 論文

29.1%に増加したものの、その後、減少し2019年には20%となっている。一方で、「良くない」は2013年の37.3%から、2014年には54.4%に増加した後に、2016年には44.6%に減少したが、その後、ほぼ横這いとなっている。

前節で取り上げた2010年の「日韓市民意識調査」の日本人の韓国に対する感情の調査結果においては、「好き」が62%、「嫌い」が25%の結果だったのに比べ、上述した2013年から2017年で示された日本人の韓国に対する印象、世論が大幅に悪化した理由としては、2012年8月に韓国の李明博大統領が竹島に上陸したことへの反発が挙げられる。

この急激な日本人の韓国に対する世論の悪化は、内閣府（2012）「外交に関する世論調査」の日本人の韓国に対する親近感の調査においても「親しみを感じる」が、2011年の62.2%から2012年には39.2%に急減し、「親しみを感じない」が、2011年の35.3%から2012年には59.0%に急増していることから明らかである。

2013年から2019年かけての日韓関係と、日本人の韓国に対する印象、世論の変遷（図表7参照）と訪韓日本人数の推移（図表8参照）を突き合わせて、より詳細に分析すると、2013年2月に就任した朴槿恵大統領は、同年3月に「日本と韓国の加害者と被害者という歴史的立場は、千年の歴史が流れても変わることはない」と演説し、日本に対する強硬な姿勢を示した。その後も朴槿恵政権の当初は、日韓の歴史認識問題などに関して日本との直接的交渉を避け、米国など他国の指導者に韓国の主張を説く、いわゆる「告げ口外交」に終始した。

こうした様子がメディアでも伝えられ、図表7の通り、2014年は、日本人の韓国に対する印象が「良い」が20.5%まで減少し、「良くない」が54.4%まで増加した。こうした中、図表8の通り、2012年に過去最高の352万人だった訪韓日本人数は、それ以降、年毎に大幅に減少し、2015年には、184万人と3年でおよそ半減した。

ところが、2015年12月に、日韓関係の懸案事項であった「慰安婦問題」において、最終的かつ不可逆に解決されることを確認した両国政府間の合意がなされたことによる日韓関係改善の気運を受けて、2016年には、日本人の

日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-  
 韓国に対する印象は「良い」が29.1%に増加し、「良くない」が44.6%に減少した。これと同調して訪韓日本人数は、2016年には230万人（対前年比25%増）に回復するなど、訪日韓国人数の動向は、日韓政府、外交関係に連動した日本人の韓国に対する印象、世論に大きな影響を受けていることが明らかである。

一方で、図表7の通り、韓国人の日本に対する印象は、年毎の増減はあるものの「良い」が、2013年の12.2%から、2019年には31.2%へと大幅に増加し、「良くない」が2013年の76.6%から、2019年には49.9%へと大幅に減少するなど、日本に対する印象、世論が好転していたこと明らかである。

前節で述べた様に、1990年代から2010年にかけて、韓国人の日本に対する印象は悪化したのとは対照的に、2019年の世論調査の実施時期が、同年7月からの日韓政府間の対立が激化する直前だったと言え、2010年代の韓国人の対日世論は、日韓関係の状況とは相関せずに改善し、これと同調して、図表8の通り、訪日韓国人数も、2010年の244万人から、2018年には過去最高の754万人と高い水準で拡大している。

この原因としては、訪日経験を通じて韓国人の日本に対する印象、世論が大幅に好転することが影響していると見られる。

図表9の通り、言論NPO（2018）「第6回日韓共同世論調査」によると、調査対象者全体の韓国人の日本に対する印象についての回答では、「良い」が28.3%、「良くない」が50.6%、「どちらとも言えない」が、21.1%となっており、「良くない」が「良い」を大幅に上回っている。

図表9. 韓国人の日本に対する印象

|        | 良い    | 良くない  | どちらとも言えない |
|--------|-------|-------|-----------|
| 全体     | 28.3% | 50.6% | 21.1%     |
| 訪日経験なし | 15.3% | 62.9% | 21.8%     |
| 訪日経験あり | 49.1% | 30.9% | 19.9%     |

良い・良くない印象はどちらかと言えばを含む（全体N=1,014）  
 言論NPO提供資料より作成

## 論文

さらに、訪日経験がない韓国人の回答では、「良い」が15.3%と、「良くない」が62.9%と、「良くない」が「良い」を三倍ほど上回っている。ところが、一度でも訪日経験のある韓国人の回答は、「良い」が49.1%と、訪日経験のない韓国人の「良い」の三倍以上となり、「良くない」は、30.9%と、訪日経験のない韓国人の「良くない」と比べ、半減するなど、訪日経験が韓国人の日本に対する印象や世論を大幅に好転させ、「良くない」から「良い」印象が多い結果に逆転させていることが明らかである。

この様に、訪日経験によって、多くの韓国人の日本に対する印象が、「良くない」から「良い」印象に大きく変化しており、人口5,020万人（2018年）の韓国において、訪日韓人数は、人口の七分の一、年間、7人に1人の韓国人が訪日すると言う、極めて高い訪日率が、近年、韓国人の日本に対する印象、世論を大幅に好転させたと見られる。

一方で、韓国人の日本に対する印象の変化と同様に、日本人の韓国に対する印象においても、訪韓経験の有無が大きく左右していることが、同じ調査から明らかとなっている。

図表10の通り、調査対象者全体の日本人の韓国に対する印象の回答では、「良い」が22.9%、「良くない」が50.6%、「どちらとも言えない」が、21.1%となっており、「良くない」が「良い」を二倍ほど、上回っている。

さらに、訪韓経験のない日本人の回答では、「良い」が18.6%、「良くない」が48.4%の回答だったのに対して訪韓経験がある日本人では、「良い」が38.7%の回答と訪韓経験のない日本人と比べ、およそ二倍に上昇し、「良

図表10. 日本人の韓国に対する印象

|        | 良い    | 良くない  | どちらとも言えない |
|--------|-------|-------|-----------|
| 全体     | 22.9% | 46.3% | 30.8%     |
| 訪韓経験なし | 18.6% | 48.4% | 33.0%     |
| 訪韓経験あり | 38.7% | 38.2% | 23.0%     |

良い・良くない印象はどちらかと言えばを含む（全体N=1,000）  
言論NPO提供資料より作成

日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-  
くない」が、およそ10%減少するなど、訪韓経験が日本人の韓国に対する印象、世論を大幅に好転させている。

この様に、日本と韓国の相手国に対する印象、世論は、お互いの国への訪問の経験の有無によって、大きく左右され、訪問経験のない日韓両国民の相手国に対する印象においては、「良くない」が多数となり、訪問経験のある両国民においては、「良い」が多数となっており、特に韓国人において、その傾向が極めて顕著となっている。

また、言論NPO（2019）「第6回日韓共同世論調査」によると、相手国や日韓関係に関する情報は、両国民ともに「自国のニュースメディア」が最も多く、9割以上（日本人92.3%・韓国人92%）となっている。こうした中、2019年7月以降の日韓政府間の対立の激化によって日韓関係は国交正常化以来、最悪の状況と両国のメディアで連日の様に報道されており、こうした局面下において実施された日韓共同世論調査の結果が未だ公表されていないものの、両国民の相手国に対する印象、世論の大幅な悪化が予測される。

しかし、前述した様に、日韓両国民ともに、一度でも訪問経験があれば、相手国に対する印象、世論は、大幅に好転することから、今後も日韓国民間の草の根の観光交流を維持、拡大していくことが、政治、外交的な対立を報道するメディアに過度に影響を受けない、両国民間の安定した日韓関係につながって行くものとみられる。

## V. 2019年の日韓観光交流と日韓関係の動向と今後の展望

### 1. 2019年の日韓観光交流と日韓関係の動向

そして、直近の2019年の日韓観光交流においては、2019年7月以降の急速な日韓関係の悪化の影響を受けて訪日韓国人数が急減するなど、両国政府間の対立によって大きな変動に見舞われている。

本章では、まず、国交正常化後、最悪と報道されるに至った日韓関係の経緯や原因について指摘した上で、2019年1月から10月までの日韓観光交流の動向と背景を述べ、今後の課題や展望について言及したい。

韓国においては2017年3月に保守派の朴槿恵大統領が、一連の不祥事に

## 論文

よって弾劾罷免され、大統領選挙の結果、同年5月には進歩派の文在寅大統領へと政権が交代した。文政権は保守派政権時の政治を否定する「積弊清算」を掲げ、2018年には、前朴政権時の2016年に「慰安婦問題」に関して最終的かつ不可逆に解決することを確認した日韓政府の合意に基づいて設立された「和解・癒しの財団」の解散を決定した。これに対して日本政府は日韓政府合意に照らして、同決定は受け入れられないとの立場を示した。

さらに、2018年10月には、日本政府が、1965年の「日韓請求権協定」によって解決済みとする、いわゆる「徴用工問題（日本統治下の第二次世界大戦中、日本企業の募集、徴用により労働した韓国人の元労働者及びその遺族による訴訟問題）」について韓国の最高裁判所の大審院が、日本企業への損害賠償請求を命ずる判決を下した。この判決に対して日本政府は、国交正常化以来の日韓友好協力関係の法的基盤を根本から覆すものであり、受け入れられない立場を表明した上で、協議、仲裁委員会の設置を求めたが、韓国政府は応じず、日韓政府の対立状況が続いた。

こうした中、日本政府は2019年7月に安全保障上の理由を挙げて韓国向けの半導体素材の輸出管理の規制強化を決定するとともに、同年8月には、韓国を輸出優遇国から外す決定をした。これに対抗して韓国政府も同様に日本を輸出優遇国から外す決定をするるとともに、韓国国内においては「ボイコットジャパン」と称される日本製品不買運動が拡大し、日韓貿易・経済紛争と言われる事態に至った。さらに、韓国政府が、日韓の安全保障に関する協力協定の「GSOMIA（日韓秘密軍事情報保護協定）」を破棄することを公表するなど両国の対立は、貿易、経済、安全保障問題にまで拡大した。

この様な状況の中、2019年7月以降、特に日本の韓国に対する半導体素材の輸出管理の規制強化を問題視する韓国政府の歩調に足並みを揃えるかたちで、韓国の自治体や教育機関、市民団体が、これまで長く続いてきた日韓の姉妹自治体間の行政のみならず、夏休みを利用した青少年の教育、スポーツ、ホームステイなどの訪日交流事業を中止する動きが相次いだ。これに対して、日本側の自治体や教育機関、市民団体においても、韓国側の要請や、自らの判断によって訪韓交流事業を見合わせる動きが見られた。

日本と韓国の国際観光と観光交流—日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に—

2019年の訪日韓国人数の推移を見ると、2019年1月～7月までの訪日韓国人数は、合計442万人（対前年比4.3%減）と、円高ウォン安基調下にも関わらず、前年とほぼ同じ水準となっていた。しかし、2019年7月以降の日韓政府間の対立の激化によって、上記の通り、日本製品不買運動が起き、訪日交流事業や訪日教育旅行などの団体旅行が中止、延期されるのと同調するかたちで、予定していた日本への渡航を自粛、取りやめる韓国人個人旅行者が増加したことにより、訪日韓国人数は、対前年同月比で8月には48%減少し、9月には58.1%減少、10月には65.5%減少と急減し、下げ幅が拡大している<sup>(10)</sup>。

一方で、2019年1月～7月までの訪韓日本人数は、合計193万人で円高ウォン安基調下、対前年比25.5%増加していたが、日韓関係の急速な悪化の影響を受けて、対前年同月比で8月は4.6%増加、9月は1.3%増加に止まり、10月には14.4%の減少に転じるなど、7月までの増加率から比べると、円高ウォン安基調下にも関わらず、低迷、減少する状況となっている。

こうした中、2019年8月以降、日韓を結ぶ、両国の航空会社の航空路線の減便、運休が相次ぎ、両国の旅行観光産業のみならず、特に、わが国では韓国インバウンドの比率が高い九州など、韓国では日本インバウンドの比率が高い釜山市などの地域経済に深刻な影響が及ぶ事態となっている<sup>(11)</sup>。

この様に2019年7月以降、日韓政府間の対立から生じた国交正常化後、最悪とされるまでの日韓関係の悪化は、2019年1月から7月までは、全体としては拡大傾向であった日韓観光交流が、同年8月以降、急速に縮小するなど大きな影響を与えている。

## 2. 今後の日韓観光交流と日韓関係の展望

2019年11月現在において、日韓政府間の対立が続く中、今後の日韓観光交流の動向や展望を予測することは困難であるものの、日韓の政府、外交関係の行方が、短期的には大きな影響を与えるであろう。

既に、2019年11月には、韓国政府が破棄を表明していた「GSOMIA」に関して、米国の圧力などによって失効が回避されたことにより、北朝鮮に対



## 論文

する日韓の安全保障協力関係は保たれたものの、前述した様に、今回の日韓関係の急速な悪化の原因となった日本政府が問題とする「徴用工問題」と韓国政府が問題とする「輸出管理」の問題が、両方とも解決されない限り、日韓の政府、外交関係の改善は望めないだろう。短期的には両問題に関して、両国政府間で改善、解決のための合意がなされれば、両国民のお互いの国に対する潜在的な訪問、観光需要は高いので、縮小した日韓観光交流は回復基調に向うことが予測される<sup>(12)</sup>。

また、今回の日韓関係の急速な悪化の原因を、保守派政権時の政治を否定する「積弊清算」を掲げ、日韓の対立構造を政権への支持に利用する文政権の厳しい対日姿勢にあるとする日本のメディア報道の論調が多く見られるが、それが日韓対立の激化の原因であることも事実と思われる<sup>(13)</sup>。

しかし、日韓関係の悪化の基調としては、第Ⅲ章で述べた様に、1990年代に入ると東西冷戦の終焉、韓国の民主化進展とともに経済発展によって日本からの経済協力の必要性が薄れたことが、それまでは回避されてきた歴史、領土問題に関する韓国の対日批判が浮上、継続している原因となっている。また、安全保障上の理由から東西冷戦時代においては、中国、北朝鮮に対して日韓が協調する必要性があったが、冷戦終焉と経済成長による中国の台頭によって、近年は米中新冷戦時代が到来するなど、東アジアをめぐる国際的な政治、経済、安全保障等の条件、環境は大きく変化している。こうした中、近年、中国、北朝鮮に対する日韓政府の姿勢には相当な差異が生じ、これら状況が、特に2010年代からの日韓関係悪化の基調となっている<sup>(14)</sup>。

この様な状況の中、歴史、領土問題に関して日韓政府の認識が相違している以上、両国の政権の同問題や相手国に対する姿勢の強弱はあるものの、今後も、同問題に関する両国の政治、外交的な対立が生じることは避けられないと見られる。また、日韓の歴史問題に関しては、これまでも両国政府合意によって2002年から「日韓歴史共同研究委員会」による努力がなされているものの、両国間の歴史認識に対する隔たりは大きく、同委員会の報告書においても双方の意見が併記されており、両国の歴史認識問題を解決することは極めて困難である。こうした中、歴史、領土問題に関して日韓両国の間に認

日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-

識の違いが存在することを、まず、両国の政府、国民が、十分、認識し、同問題の相対化を図ることが、問題の悪化を避けるためには必要と思われる。

また、中長期的な視点から見ると、前章で述べた「日韓共同世論調査」の結果において、日韓両国の調査対象者全体では、お互いの国に対して「良くない印象」が「良い印象」を上回り、お互いの国に訪問経験の無い調査対象者においては、より、この傾向が顕著であるものの、一度でも訪問経験があれば、「良い印象」が「良くない印象」を上回る変化が生じていることを重視するべきであろう。

日韓両国民ともに、お互いの国を訪問し、直接の交流体験をもつ人が増えるほど、両国で相手国に対する印象、世論は大きく改善する傾向があり、両国民の往来を通じた交流人口の拡大が、両国の政治、外交関係の状況と、それを伝える自国メディアの報道に大きく左右されない、相手国に対する成熟した印象や世論の形成につながっていくものと見られる。

こうした中、日韓政府間の対立が激化した、2019年7月以降において、本来は政府間の関係とは別に、草の根交流を通じた相互理解を深めるために長い間、続けられてきた姉妹自治体、教育機関、市民団体間の青少年、教育、スポーツ、文化等の様々な日韓交流事業が数多く、中止、延期されていることは本末転倒の話である。この問題に関しては、両国政府間の対立は別にして、日韓の自治体、教育機関、市民団体間の協議や努力によって、本来の趣旨に立ち返って、早急に従来通り、交流事業を再開することが求められる。特に、今回、韓国政府の動きと同調して訪日交流事業を見合わせたり、日本側に訪韓交流事業の中止を要請するなどの対応が相次いだ、韓国の自治体、教育機関、市民団体においては、従来通りの対応に戻すことが求められる。

一方で、近年の日韓の観光交流においては、2012年から2018年の訪日韓国人数が204万人から754万人へと三倍以上に、大幅に増加しているのに対して、同期間の訪韓日本人数は、352万人から295万人へと減少しており、2018年の訪日韓国人数が対人口比で14.6%に対して、訪韓日本人数は対人口比で2.4%となっており、年間で韓国人のおよそ7人に1人が訪日しているのに対して、日本人のおよそ42人に1人しか訪韓しないと言う、アンバランスな状

## 論文

況となっていることも課題である。

既に述べた様に、近年の訪韓日本人数の動向は、日韓の政府、外交関係と、それを伝える自国メディアの報道と連動する韓国に対する印象や世論と同調して変動し、表裏一体の関係にあるが、これまで拡大傾向にある訪日韓国人数と比べ、縮小、低迷する訪韓日本人数は、あまりにもアンバランスな状況であるとともに、訪問経験によって相手国への印象、世論が好転する機会や、国際観光の有する国民の往来、交流を通じた異文化の相互理解による平和構築への寄与と言う社会的な意義や役割が機能せず、より訪韓日本人数も減少し、さらに韓国に対する印象、世論が悪化するという負のスパイラルを生み出しかねないだろう。

## Ⅵ. おわりに

本稿では、まず、第Ⅱ章において、近年の日本と韓国の国際観光の全体的な動向と背景について、両国のアウト・インバウンドの動向をもとに分析した。その結果、日韓両国ともにアウトバンドがインバウンドを上回る国際観光赤字国の状況が長く続き、国策として外客誘致に力を入れてきたが、2015年以降、日本においてはインバウンドがアウトバンドを上回り、観光黒字国に転換するなど大きな変化が見られたが、韓国においてはアウトバンドが急増しているのに対して、インバウンドが低迷していることから観光赤字が拡大傾向となるなど、近年の日本と韓国の国際観光の全体的な動向は極めて対照的な状況となっていることが明らかとなった。

また、この要因について、近年、世界最大のアウトバンド送出国となった中国と日韓両国の政治、外交関係が影響していることについて、2010年代前半は良好だった韓中関係に比べて、尖閣諸島問題をめぐり日中関係が悪化した当時、中国の観光当局による訪日旅行の自粛を促す動きなどによって、訪韓中国人数が訪日中国人数を上回ったが、同年代後半は、韓中関係が悪化し、中国政府の「限韓令」によって中国人の訪韓旅行が制限されたのに対して日中関係が改善したために、訪日中国人数が増加し、訪韓中国人数を上回った状況をもとに指摘した。

日本と韓国の国際観光と観光交流-日韓観光交流の歩みと日韓関係の変遷を中心に-

さらに、2019年7月以降の日韓関係の急速な悪化による訪日韓国人数の急減や、近年の中台関係の悪化による訪台中国人旅行者の急減、2019年の香港の民主化デモに伴う、香港への中国人旅行者を中心とした外国人旅行者の急減などの動向や背景を明らかにした上で、近年の東アジアの国際観光交流は、構成国、地域間、特に中国との政治、外交関係、言わば地政学リスクに大きく左右、翻弄されている課題があることを指摘した。また、こうした状況の中、東アジアの諸国、地域における中国インバウンド依存の経済的リスクとともに、本来は、各国、地域間の国民の往来による異文化の体験や交流を通じて相手国、地域に対する相互理解を促進させ、平和の構築に寄与する「平和へのパスポート」としての国際観光の社会的な意義や役割が、東アジアの観光交流においては、各国、地域間の政治、外交的な対立によって阻害され、経済制裁や政治圧力的手段として利用されている問題があることを指摘した。

次に、第Ⅲ章では、1965年の国交正常化の年には2万人余りに過ぎなかった日韓交流人口が、その後、飛躍的に拡大し、2018年には、1千万人を越えるまでに成長した日韓観光交流の歩みについて、日韓関係の変遷も交えながら、4つの時期に分けて課題や特徴を明らかにした。

まず、第Ⅰ期の国交正常化から1980年代前半の日韓観光交流においては先進国の日本と、発展途上国から中進国に進む段階だった韓国の間には大きな経済格差があり、いわゆる「キーセン観光」が社会問題となるなど、中高年の訪韓日本人男性中心の一方通行のいびつな観光形態の時期であったことを指摘した。また、第Ⅰ期の日韓関係においては歴史問題の軋轢もみられたが、政治的には東西冷戦下における安全保障協力が、経済的には日本から韓国への経済協力が優先されたため両国の対立は回避されたことを指摘した。

次に、第Ⅱ期の1980年代後半～1990年代においては、プラザ合意後の円高基調下、訪韓日本人数が急増するとともに、韓国の経済成長と民主化の進展による国民の海外旅行自由化によって、1999年には訪日韓国人数が94万人まで増加し、同年の訪韓日本人数は211万人と、日韓交流人口は300万人を越えたものの、訪韓日本人数が大きく上回っていたことを指摘した。また、第Ⅱ

## 論文

期の日韓関係においては、1990年代に入ると東西冷戦の終焉や韓国の民主化の進展による環境変化の影響を受けて、それまでは対立が回避されてきた歴史問題が浮上するなど韓国の対日批判が続いたが、拡大する日韓観光交流にまで影響を及ぼす事態までには至らず、1998年には日韓政府間で両国民の交流を促進させる「日韓パートナーシップ」宣言が打ち出されるなど国民レベルの双方向の交流が始まったことを指摘した。

さらに、第Ⅲ期の2000年代においては、1998年から2004年にかけての韓国政府の日本大衆文化の段階的開放措置によって韓国では「日流ブーム」が、韓国の文化産業振興戦略や両国往来の活発化によって日本では「韓流ブーム」が同時期に起こるなど、両国民レベルの文化交流が活発化し、同年代後半には、訪韓日本人数と訪日韓国人数や、その男女比も両国でほぼ均等となり、日韓交流人口は500万人の水準となるなど、双方向、対等の観光交流が拡大するなどの質的、構造的な変化が見られたことを指摘した。また、第Ⅲ期の日韓関係においては、歴史、領土問題を巡る軋轢があったものの、日韓、双方向の国民間の文化、観光交流の飛躍的な拡大を受けて、全般的には良好な時期となり、韓国の経済成長によって、2005年の両国民の1人当りGDPは2倍程度に縮小したことを指摘した。

次に、第Ⅳ期の2010年代においては、2012年の李明博大統領の竹島上陸によって日韓関係が悪化し、訪韓日本人数が減少、低迷したのに対して、韓国のさらなる経済成長によって、両国民の1人当りGDP（2018年）が2割ほどの差まで縮小したことや、LCCの普及等により若年層を中心に訪日韓国人数が急増し、2018年には754万人と、同年の訪韓日本人数、295万人を倍以上、上回るなど、2000年代の双方向性が薄れるなどの変化が見られるものの、日韓交流人口は1千万人時代を迎えるまで成長したことを指摘した。また、第Ⅳ期の日韓関係は、第Ⅲ期の良好だった時期と比べ、歴史問題と領土問題が一体化するなど暗転、悪化したことを指摘した。また、経済的には、電子、電機分野の日韓製造業の取引による協力と、国際市場における競争関係が同時に進展したことについて言及した。

次に、第Ⅳ章では1990年代から現在に至る日韓国民の相手国に対する印象

や世論が、日韓関係の状況によって、どの様に変化し、両国の観光交流に影響を及ぼしているかについて日韓共同世論調査などをもとに分析した。その結果、1990年代から2010年までの日韓国民の相手国に対する世論と観光交流は、日本では2000年代の「韓流ブーム」の影響などによって日本人の韓国に対する好感度と訪韓日本人数が、ともに増加すると言う強い相関関係が見られたが、韓国では「日流ブーム」などの影響によって訪韓日本人数が増加したものの歴史問題が浮上したことなどにより、韓国人の日本に対する印象、世論が悪化するなど、全く異なる対照的な状況であったことを指摘した。

また、2010年代においては、日韓の政治、外交関係の悪化によって、日本人の韓国に対する印象、世論が大幅に悪化し、訪韓日本人数も低迷、減少したのに対して、2010年代の韓国においては、訪日韓国人数が急増する中、訪日経験のある韓国人の日本に対する印象、世論が大幅に好転することから、韓国人の日本に対する印象や世論が改善していたことを指摘した。また、日本人においても同様に、訪韓経験のある日本人の韓国に対する印象、世論が大幅に好転していることから、両国民の観光交流の拡大が日韓関係においても極めて重要であることについて指摘した。

さらに、第V章では、まず、2019年7月以降の日韓政府間の対立の激化によって国交正常化以来、最悪とされる日韓関係に至った経緯や原因を指摘した。その上で、日韓関係の急速な悪化によって、近年、急増していた訪日韓国人数が同年8月以降、急減し、2016年から回復傾向にあった訪韓日本人数も低迷、減少するなど、日韓観光交流に大きな影響を与えていることを指摘した。また、近年、日韓政府間の対立の原因となっている歴史、領土問題に関して両国の認識が異なっている以上、今後も同問題を巡って対立が続くことは避けられないことを指摘した上で、両国の歴史、領土の認識の相違を解消することは困難であり、認識に相違があることを理解できないことが、対立を激化させ、自国メディアの報道を通じて相手国に対する世論が悪化している懸念について言及するとともに、両国民の直接の観光交流によって相互理解の促進を図る重要性について指摘した。

国交正常化以来、半世紀余りが経過し、近年は訪日韓国人数が訪韓日本人



## 論文

数を大きく上回るとはいえ、日韓交流人口が1千万人時代を迎えた現在における日韓関係は、2019年7月以降、両国の政府間の激しい対立による関係悪化に見舞われているものの、長い目で見れば、多様な分野において質量ともに幅広い国民間の交流を拡大させてきたことは疑いない。また、日韓両国は隣国関係ゆえの歴史、領土、国民感情など複雑な課題を抱えているものの、民主主義、市場経済、基本的人権、市民社会と言った基本的価値を共有し、安全保障、環境、少子高齢化、福祉、教育、若者問題、産業空洞化、首都一極集中、地域間格差など、多くの課題も共有していることから、今後も両国が政府間のみならず国民レベルで交流し、課題対応のための知見や情報を共有し、協力して課題に対応する必要性や局面も数多く存在すると思われる。

こうした中、まずは、日韓両国民共にお互いの国に対する興味として関心が高く、潜在的な需要も高い、観光を通じた直接の交流を拡大、活発化させることが、両国の歴史や領土に対する認識の違いを含めた相互理解や、問題の相対化を進展させるなど、両国関係の深化、成熟化に寄与していくものと見られる。

今後も日韓のみならず、中国と東アジア諸国、地域において、地政学リスクなどの要因から政府間の政治、外交的な対立が生じることが予測されるものの、政治圧力や経済制裁の手段として、国民の自由な往来を制限、阻害したり、対立を煽り、渡航を自粛させる様な状況にすることは、国際観光の有する国民間の草の根交流によって異文化に対する相互理解を促進し、平和の構築に寄与すると言う本来の機会や役割を喪失させ、相手国との関係を、より悪化させかねない本末転倒の措置である。

日韓両国、東アジア各国、地域間の観光交流のさらなる拡大が、国民間の相手国、地域に対する相互理解や信頼感を醸成し、より重層的、安定した日韓関係や東アジア諸国、地域の関係に寄与していくことに期待したい。



## 【注】

- (1) 自治体国際化協会の調べによると、韓国の自治体と姉妹友好関係を結んでいる日本の自治体は、2019年11月現在で、都道府県がのべ19、市区町村は143あり、国別では米国、中国に次いで多いと言う。

こうした中、毎日新聞朝刊2019年8月2日付によると、同年7月以降の日韓関係の悪化によって、毎日新聞社が確認、集計したもので21道府県35件の日韓の姉妹自治体、教育機関、市民団体の間の夏休みを利用した青少年のホームステイ、スポーツ、文化など、長年、続いてきた日韓交流事業が中止となった。

また、朝日新聞朝刊東京本社版2019年11月3日付によると、同年9月に開催予定だった福岡市と釜山市の経済界、大学などの関係者が参加する「福岡・釜山フォーラム」の開催が中止された。同フォーラムは、2006年から、これまで日韓政府間関係が悪化しても、毎年、交流を続け、民間主導の日韓交流のモデルケースと言われてきたが、同年7月に、韓国の呉巨敦（オ・ゴドン）釜山市長が、日本政府の韓国向けの半導体素材の輸出管理の規制強化に反発して「釜山市と日本の交流事業を全面的に見直す」との表明を受けて中止となった。
- (2) 例えば、2015年に日韓国交正常化50周年を記念して刊行された「日韓関係史1965-2015 I・II・III」東京大学出版会は、I 政治、II 経済、III 社会・文化の三領域に渡り、日韓合わせて51名の研究者によって編集された、国交正常化後の日韓関係を総括的に考察した先行研究であるが、IIIにおいて九州、対馬と韓国の観光などの交流に関しては取り上げられていたものの、全体的な日韓観光交流の歩みや実態については取り上げられてなかった。
- (3) 日本政策投資銀行（2014）「アジア8地域（韓国、中国（北京、上海）、台湾、香港、タイ、マレーシア、インドネシア）・訪日外国人旅行者の意向調査」によると、韓国を除いた7地域の訪日旅行経験者が、日本旅行をする際に、比較検討した国・地域の質問に対する回答において、韓国と回答した割合が最も高くなっている
- (4) 日本経済新聞朝刊2019年7月31日付「中国、台湾への個人旅行を当面停止 蔡政権に圧力」や姫田小夏（2019）『『中国人観光客依存』の怖さを台湾で見る、波が引いたその後は…』『DIAMOND ONLINE』<https://diamond.jp/articles/-/200836>などを参照。
- (5) 産経新聞朝刊2019年9月10日付、10月28日付などを参照。
- (6) 第III章の日韓関係の変遷に関しては、主要参考文献①、⑥、⑨、⑩、⑪、⑭、⑰、⑱などを参照してまとめた。
- (7) 福岡アジア都市研究所（2010）「福岡・釜山を中心とする日韓連携社会に関する調査研究—福岡・釜山間高速船利用客（日本人・韓国人旅行者）観光動向調査—報告書」5pを参照。
- (8) 日本政府観光局（2018）「JNTO訪日旅行データハンドブック2018世界20市場」10pを参照。

- (9) 調査結果は、主要参考文献、資料⑩にまとめられている。日韓市民意識調査に関しては、1991年、1999年はNHKが実施、2010年はNHKとKBSが共同で実施している。
- (10) 今回の訪日韓国人個人旅行者の急減の要因として、日本製品不買運動と同様に、韓国人の間において、韓国の主要産業である電子、電機産業の製品に必要な半導体素材の供給先となっている日本企業からの輸出管理の規制強化をした日本政府に対する反発とともに、「ヌンチ＝空気」を読んだ行動が見られるとの指摘がなされている。日韓対立が激化している、こんな時は訪日旅行を控えるべきと言う空気が、韓国社会を覆っており、SNSで訪日旅行を投稿すると、非国民などと批判を受ける恐れがあるので、自身の訪日旅行の状況を一切、知らせない「シャイジャパン」と言う動きもみられると言う。山田敦也（2019）「韓国市場の復活に向けて」『週刊トラベルジャーナル』第56巻第45号、牧野愛博（2019）「韓国人の反日は空気を読んだ結果 売国奴って言われたくない」『AERA』第32巻39号、朝日新聞社などを参照。
- また、I. はじめに、において前述したが、筆者が、2019年10月に韓国の大学生達が本学に来訪することを受けて、企画していた日韓交流事業も、韓国の大学側が来訪を見合わせたため、中止となったが、その理由として「昨今の日本政府と韓国政府の政治状況から、この時期に日本を訪問することが、帰国後、韓国国内で問題となりかねない」と韓国側の大学担当者から説明を受けたが、韓国において日韓関係が悪化する中、訪日することが帰国後、国内で問題とされかねない様な空気が覆っている状況が窺える。
- (11) 朝日新聞2019年8月31日朝刊・東京本社版によると、2019年7月の段階で国内26空港と韓国との間に少なくとも、のべ128路線、1,325便の日韓直行航空便が就航していたが、日韓関係悪化後の8月末時点で、43路線の運休、42路線で減便を予定しており、減便数の予定は全体の33%にあたる439便となっており、特に地方空港と韓国を結ぶ韓国のLCCの運休、減便が目立つと言う。
- 九州運輸局（2019）「九州への外国人入国者数の推移について」によると、2018年の九州入国外国人数、512万人のうち、韓国人は241万人（47.7%）と約半数を占めており、全国の24.2%のおよそ倍の水準で、同年の訪日韓国人数の三分之一を占めているが、九州への韓国人入国者数は、対前年同月比で2019年8月には48%減少、9月には58.1%減少と、日韓関係悪化の影響を受けて急減している。
- 朝日新聞2019年11月3日朝刊東京本社版によると、大分県が県内の主要な宿泊施設を対象に実施した調査では、同年9月の韓国人宿泊者数は対前年同月比で、83.9%減少したことによって、県内の外国人宿泊者数全体でも、43.1%減少している。長崎県対馬市では、2019年1月～6月の韓国人観光客は、22万人と対前年同期比1割増だったが、同年7月以降の日韓関係の悪化の影響により、対前年同月比で、7月は4割減少、8月は8割減少、9月は9割減少しており、2018年の韓国人観光客の対馬市での島内消費額は91億円と試算されていることから、19年7月から9月で約16億円の損失があったとみられている。

また、韓国・釜山市の「外国人観光客釜山訪問動向報告」によると、2019年10月に釜山市を訪れた日本人は対前年同月比で29.5%減少している。

- (12) 読売新聞2010年4月17日付によると日韓共同世論調査の結果では、お互いの国で興味や関心があるものにおいて、お互いの国の「観光地」（日本人第2位45%・韓国人第1位27%）に高い関心が寄せられている。

JTB総合研究所（2018）「海外旅行志向調査」や、エイビーロード・リサーチ・センター（2019）「今年、行きたい渡航先調査」によると日本人の行きたい destinations・渡航先として、韓国は第3位となっている。

また、聯合ニュース（2017年2月10日記事）によると、旅行検索サイト発表のアンケート調査結果では、韓国人の最も行きたい国、地域として日本を挙げた人が最も多かった。

- (13) 武藤正敏（2019）「文在寅という災厄」悟空出版、澤田克己（2019）「韓国新大統領 文在寅とは何者か」祥伝社など、日韓関係の急速な悪化の原因を、主に文在寅政権の強硬な対日姿勢にあるとする論考は数多い。
- (14) 宮家邦彦（2014）「哀しき半島国家 韓国の結末」PHP研究所などを参照。

## 【主要参考文献・資料】

- ①安倍誠・金都亨編「日韓関係史1965-2015 II 経済」東大出版会
- ②新井直樹（2016）「日本と韓国における国際観光政策の比較考察」『鳥取環境大学紀要』第13号
- ③新井直樹（2017）「インバウンド観光と地域振興」『地域政策研究』第19巻第3号、高崎経済大学地域政策学会
- ④新井直樹（2018）「日本と韓国における国土・地域政策の比較考察」日本地域政策学会論集第21号、日本地域政策学会
- ⑤新井直樹（2018）「韓国の国土・地域政策の変化と動向」『地域創造学研究』第28巻第3号、奈良県立大学
- ⑥新井直樹（2018）「日韓観光交流の課題と展望」『韓国観光公社主催・日韓観光交流シンポジウム』報告資料
- ⑦新井直樹（2018）「日韓観光交流の課題と展望」朝日新聞大阪版朝刊2018年9月27日付大阪本社版
- ⑧新井直樹（2019）「インバウンド観光の意義、効果と課題」『地域創造学研究』第30巻第1号、奈良県立大学
- ⑨磯崎典世・李鐘久「日韓関係史1965-2015 II 社会・文化」東大出版会
- ⑩小倉紀蔵編（2012）「現代韓国を学ぶ」有斐閣
- ⑪金子文夫（2016）「日韓条約以降の日韓経済関係：段階区分と構造変化」『三田学会雑誌』109巻2号、慶應義塾経済学会

## 論文

- ⑫観光庁（2018）「平成30年版 観光白書」
- ⑬木村幹（2014）「日韓歴史認識問題とは何か」 ミネルヴァ書房
- ⑭木宮正史・李元徳編（2015）「日韓関係史1965-2015 I 政治」 東大出版会
- ⑮言論NPO（2018）「第6回日韓共同世論調査」
- ⑯河野啓・原美和子（2010）「日韓をめぐる現在・過去・未来～日韓市民意識調査」  
『放送研究と調査』2010年11月号,60巻11号, NHK放送文化研究所
- ⑰山本健太郎（2015）「国交正常化から50年の日韓関係：歴史・領土・安全保障問題を中心に」レファレンス 65(5), 国立国会図書館調査及び立法考査局
- ⑱山本健太郎（2019）「朝鮮半島をめぐる動向：解説と年表 - 第二次世界大戦終結後 - 『調査と情報 - Issue brief - 』 第1041号,国立国会図書館調査及び立法考査局
- ⑲李鍾元・木宮正史・磯崎典世・浅羽祐樹（2017）「戦後日韓関係史」有斐閣

### 【主要参考URL】

- ・韓国観光公社（KTO）HP <https://korean.visitkorea.or.kr/main/main.do>
- ・観光庁HP <http://www.mlit.go.jp/kankocho/>
- ・国連世界観光機関（UNWTO）HP <http://www.unwto.org>
- ・言論NPO「第7回日韓共同世論調査」  
<http://www.genron-npo.net/world/archives/7250.html>
- ・日本政府観光局（JNTO）HP <https://www.jnto.go.jp/jpn/>
- ・法務省出入国管理統計HP  
[http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_nyukan.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html)